
弘前大学におけるコメディカルを中心とした被ばく医療教育について

(柏倉幾郎、Mook 6 放射線災害と医療II、医療科学社 2012、p.55-62)

2018年6月29日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

青森県はかつて多くの原子力関連施設が稼働していたことで知られている。原子力関連施設・研究施設が多く立地していること、被ばく医療に関する専門家が少ないこと、東日本地区の三次被ばく医療機関である放射線医学総合研究所(以下放医研)が非常に遠いことを考慮し、弘前大学は、青森の三次被ばく医療機関に指定された大学の附属病院に、教育・研究・医療の場における人材育成及び高度な専門知識、技術を有した人材配置を目的として高度な緊急被ばく医療体制の構築を目指し活動を進めてきた。特に平成20年度からは、大学院保健学研究科を中心とした『緊急被ばく医療人材育成及びバックアップ体制の整備』事業(～平成26年)がスタートし、続いて平成22年度には『被ばく医療総合研究所』、『高度救命救急センター』が設立された。これらにより、弘前大学では、医学研究・保健学研究科・医学部、被ばく医療総合研究所、高度救命救急センターの三施設が連携する安全機構が確立している。加えて弘前大学では、地域再生人材創出拠点の形成を目的とした、『被ばく医療プロフェッショナル育成計画』(平成22～26年)事業を採択し、青森県や大学内外の専門家と連携して被ばく医療に関連する高度な人材育成を行っている。これらを総括し、基本方針を決定しているのは、学長を中心とする「弘前大学放射線安全機構」である。

『緊急被ばく医療支援人材育成及びバックアップ体制の整備』事業は、放医研と連携しつつ、人材育成と教育訓練を通じて緊急被ばく医療の基盤となる体制を整備することが目的である。事業がスタートした平成20年度からの2年間は、主に被ばく医療を教育する立場となる教員の研修が行われた。22年度からは、保健学科の教育カリキュラムの中に緊急被ばくに関する講義が実際に開講した。また、大学院保健学研究科博士前期課程教育においても被ばく医療コースが設立され、修了者は緊急被ばく事故に対応できる専門家として学内で認定する制度が施行された。加えて現職の看護師や放射線技師を対象に、必要な知識を持ち、適切な連携、共同対応かつ安全管理ができる医療職者を教育するための講習会が開講された。

一方、『被ばく医療プロフェッショナル育成計画』事業は、大学院博士後期教育課程相当の学力を持っているとみなされ、被ばく医療に関わっている、多岐にわたる職種が育成の対象となる。この事業には科学コースと医科学コースの2コースが開講され、3年をかけて教育を受けることとなる。必須科目には、放射線生物学、物理学化学、被ばく医療概論、アメリカオークリッジのREAC/TS(放射線緊急時支援センター/訓練施設)での研修がある。必要な単位を修得し、認定を受けた修了者は、被ばく医療従事者を教育指導する立場となり、青森の被ばく医療の質の向上・活性化に貢献することを期待されている。

こうした大学全体での被ばく医療への取り組みが、平成23年3月11日に発生した福島第一原子力発電所事故に関して大きな役割を果たすこととなった。弘前大学は実際に大学職員を派遣し、避難所での被ばくスクリーニングで5000人以上もの検査を行った。一時帰宅支援に関しても、医師・放射線専門家・看護師・事務職員で構成されたチームを8月中旬までに11チーム派遣し、支援を行った。